

令和5年度(2023年度)

事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

I. 法人の概要

II. 事業の概要

III. 財務の概要

学校法人 鶴岡学園

目 次

I. 法人の概要	P 1 - 8
1. 基本情報	
2. 建学の精神・教育目標	
3. 学校法人の沿革	
4. 設置する学校・学部・学科等	
5. 学生・生徒・園児数の状況	
6. 役員の概要	
7. 評議員の概要	
8. 教職員の概要	
9. 施設等の概要	
10. 組織図	
II. 事業の概要	P 9 - 18
1. 法人の事業概要	
2. 設置校の取組	
北海道文教大学・大学院	
北海道文教大学附属高等学校	
幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園	
III. 財務の概要	P 19 - 32
1. 決算の概要	
2. 経年比較	
3. 主な財務比率比較	
4. その他	

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ① 法人の名称 : 学校法人 鶴岡学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
住 所 : 北海道恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1
電話番号 : 0123-34-0019
FAX 番号 : 0123-34-0057
ホームページアドレス : 北海道文教大学 (<https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/>)

2. 建学の精神・教育目標

学園創立以来 80 年を迎えた発展過程の中で、昭和 38 年度に北海道栄養短期大学食物栄養学科を開設し、さらに地域社会の要請に応じ昭和 41 年度に家政学科（昭和 63 年生活文化学科に名称変更・平成 13 年廃止）を、昭和 43 年度に幼児教育学科をそれぞれ増設しました。

昭和 63 年には、恵庭市からの強い要請を受けて食物栄養学科を札幌市から恵庭市に移転しました。平成 6 年度には、短期大学、従来の家政系重点の枠組みを越え、21 世紀に向けて社会の要請に適応できる高等教育機関を構築しようという意図で、短期大学名を北海道文教短期大学に変更しました。

さらに、平成 11 年度に大学教育を志向する学生が増大する反面、短期大学の需要が低下するとされている中で、次の世代を担う創造性豊かな人材を育成するために短期大学の一部を改組転換して、北海道文教大学を開学し外国語学部を 3 学科を設置しました。

これに伴い、平成 14 年度に北海道文教短期大学を北海道文教大学短期大学部に名称変更しました。

平成 15 年度には、人間科学部健康栄養学科を増設し、更に大学院 グローバルコミュニケーション研究科を増設しました。また、平成 18 年度に人間科学部理学療法学科、平成 19 年度に作業療法学科、平成 20 年度に看護学科を設置し、さらに平成 22 年度にこども発達学科を設置し、同時に外国語学部の 3 学科（平成 28 年 3 月 31 日に 3 学科廃止手続き完了）を国際言語学科 1 学科に改組転換しました。また、平成 23 年 10 月 17 日付けで北海道文教大学短期大学部を廃止しました。

平成 27 年度には、大学院健康栄養科学研究科を開設しました。平成 29 年度には、人間科学部を基礎とした大学院 2 研究科（リハビリテーション科学研究科、こども発達学研究科）を設置しました。

その後、令和 3 年度には、大学外国語学部を改組して国際学部（国際教養学科、国際コミュニケーション学科）を開設しました。また、高等学校を北海道文教大学附属高等学校に名称変更、幼稚園を幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園として、それぞれ恵庭市に移転しました。

令和 4 年度には、学園創立 80 周年を迎え、令和 5 年度には人間科学部（理学療法学科、作業療法学科、看護学科）を改組し、医療保健科学部（看護学科、リハビリテーション学科）を開設しました。

現在、学園は、北海道文教大学（4学部10学科）、同大学大学院（4研究科4専攻）、附属高等学校及び附属幼稚園を擁する総合学園として運営しています。

学園の教育理念は、創立者である故鶴岡トシが教えた『清く正しく雄々しく進め』の学訓を淵源とした『清正進実』の建学の精神のもとに、実社会のニーズに応える「実学」を重視し、各分野において活躍しうる人間性豊かな人材の育成を実践しています。

また、創立75周年記念式典に合わせて長期的な視野に立って「教育100年ビジョン」を策定し、同ビジョンに基づき学園の中・長期計画を明確化して、次の時代へと邁進する学園の姿勢を学園内外に広く公表しております。

3. 学校法人の沿革

- 昭和 17 (1942) 年 北海道女子栄養学校設立
- 昭和 22 (1947) 年 北海道栄養学校へ校名変更
- 昭和 34 (1959) 年 学校法人「鶴岡学園」設立
藤の沢女子高等学校（普通科）開校
- 昭和 38 (1963) 年 北海道栄養短期大学（食物栄養学科）開学
- 昭和 40 (1965) 年 短大／別科（調理専修）設置
- 昭和 41 (1966) 年 短大／家政学科 設置
高校／北海道栄養短期大学附属高等学校へ校名変更及び食物科 設置
- 昭和 43 (1968) 年 短大／幼児教育学科 設置
- 昭和 45 (1970) 年 北海道栄養短期大学附属幼稚園 開園
- 昭和 56 (1981) 年 短大／専攻科（食物専攻）設置
- 昭和 63 (1988) 年 短大／食物栄養学科・専攻科・別科を恵庭キャンパスに移転
短大／家政学科を生活文化学科へ名称変更
高校／札幌明清高等学校へ校名変更、男女共学へ
- 平成 6 (1994) 年 短大／北海道文教短期大学へ校名変更
- 平成 11 (1999) 年 北海道文教大学開学「外国語学部 英米語学科・中国語学科・日本語学科」
- 平成 13 (2001) 年 高校／北海道文教大学明清高等学校へ校名変更
- 平成 14 (2002) 年 短大／北海道文教大学短期大学部へ校名変更
幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園へ園名変更
- 平成 15 (2003) 年 大学／人間科学部健康栄養学科 開設（食物栄養学科改組）
大学／大学院グローバルコミュニケーション研究科修士課程中国語コミュニケーション専攻開設
- 平成 16 (2004) 年 大学／別科（調理専修）を北海道文教大学短期大学部から北海道文教大学
設置換
大学／留学生別科 設置
- 平成 18 (2006) 年 大学／人間科学部「理学療法学科」設置
大学／外国語学部英米語学科・中国語学科・日本語学科を英米語コミュニケーション学科・中国語コミュニケーション学科・日本語コミュニケーション学科へ名称変更
- 平成 19 (2007) 年 大学／人間科学部「作業療法学科」設置
大学／別科（調理専修）廃止（平成19年3月31日）
大学院／中国語コミュニケーション専攻を言語文化コミュニケーション専攻へ名称変更
- 平成 20 (2008) 年 大学／人間科学部「看護学科」設置
- 平成 22 (2010) 年 大学／人間科学部「こども発達学科」設置
大学／外国語学部「国際言語学科」設置

- 平成 23 (2011) 年 短大／北海道文教大学短期大学部 廃止
 幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学附属幼稚園へ園名変更
- 平成 24 (2012) 年 鶴岡学園創立 70 周年記念式典挙行
- 平成 27 (2015) 年 大学院／健康栄養科学研究科修士課程 設置
 大学／外国語学部「英米語コミュニケーション学科」廃止
- 平成 29 (2017) 年 鶴岡学園創立 75 周年記念式典挙行
 大学院／リハビリテーション科学研究科修士課程 設置
 大学院／こども発達学研究科修士課程 設置
- 令和 3 (2021) 年 大学／国際学部「国際教養学科」「国際コミュニケーション学科」設置
 高校／北海道文教大学附属高等学校へ校名変更、恵庭キャンパスに移転
 こども園／幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園 設置
- 令和 4 (2022) 年 鶴岡学園創立 80 周年記念式典挙行
- 令和 5 (2023) 年 大学/医療保健科学部「看護学科」「リハビリテーション学科(理学療法学専攻、作業療法学専攻)」設置

4. 設置する学校・学部・学科等

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北海道文教大学	平成 11 年 4 月	大学院 グローバルコミュニケーション研究科(修士課程) 健康栄養科学研究科(修士課程) リハビリテーション科学研究科(修士課程) こども発達学研究科(修士課程) 外国語学部 国際言語学科 人間科学部 健康栄養学科・理学療法学科 作業療法学科・看護学科 こども発達学科 国際学部 国際教養学科・国際コミュニケーション学科 医療保健科学部 <u>看護学科・リハビリテーション学科(理学療法学専攻、作業療法学専攻)</u>	
北海道文教大学附属高等学校	昭和 34 年 4 月	全日制(普通科、食物科)	
幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園	令和 3 年 4 月		

5. 学生・生徒・園児数の状況

(令和5年5月1日現在) (単位:人)

学校名	入学定員数	収容定員	現員数	摘要	
北海道文教大学	大学院グローバルコミュニケーション研究科	5	10	<u>1</u>	
	大学院健康栄養科学研究科	4	8	<u>6</u>	
	大学院リハビリテーション科学研究科	4	8	<u>14</u>	
	大学院こども発達学研究科	4	8	5	
	外国語学部	100	<u>100</u>	<u>47</u>	
	人間科学部	<u>250</u>	<u>1,600</u>	<u>1,471</u>	
	国際学部	100	<u>300</u>	<u>173</u>	
	医療保健科学部	<u>200</u>	<u>200</u>	<u>247</u>	
北海道文教大学附属高等学校	160	480	<u>486</u>		
幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園	—	110	<u>94</u>		

6. 役員の概要

・定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、主な現職等

(令和6年5月1日現在)

定員数：理事6人以上8人以内、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	現職	備考
理事長	鈴木 武夫	常勤	業務執行		昭和44年4月理事就任 平成12年4月理事長就任
常務理事	浅見 晴江	常勤	業務執行	事務局長	平成16年6月理事就任 平成24年12月常務理事就任
理事	渡部 俊弘	常勤	業務執行	大学長 大学教授	平成30年3月理事就任
理事	伊藤 雅夫	非常勤	非業務執行		平成4年4月理事就任
理事	北越 俊二	非常勤	非業務執行	恵庭リサーチビジネスパーク(株)代表取締役社長	令和4年7月理事就任
理事	玉川 裕一	非常勤	非業務執行	(株)玉川組代表取締役社長	令和2年7月理事就任
理事	青 晴海	常勤	業務執行	大学教授	令和5年10月理事就任
監事	久米 信行	非常勤		学校法人貞静学園 監事	令和4年7月監事就任
監事	中村 至	非常勤			令和4年7月監事就任

- ・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

(令和6年5月1日現在)

責任免除

令和2年4月施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為を改正し「第16条 責任の免除」を新設し、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができることとした。

責任限定契約

令和2年4月施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為を改正し「第17条 責任限定契約」を新設し、理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）と監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が本契約締結後、その任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、非業務執行理事等がその在職中に法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額とのいずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負う契約内容を締結した。

役員賠償責任保険契約

理事会決議により令和6年4月1日付で私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者
日本私立大学協会
2. 被保険者
記名法人 学校法人鶴岡学園
個人被保険者 理事・監事・評議員
3. 補償内容
 - (1) 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - (2) 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合
法律規範に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
3億円

7. 評議員の概要

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

定員数：13 人以上 19 人以内

氏名	在任年月	主な現職等
渡部俊弘	6 年 1 か月	理事、北海道文教大学長
山本淑子	11 年 11 か月	鶴岡学園事務局財務部長
宮路真人	1 か月	北海道文教大学附属高等学校長
浅見晴江	35 年 11 か月	常務理事、鶴岡学園事務局長
北越俊二	1 年 10 か月	理事 恵庭リサーチビジネスパーク (株) 代表取締役社長
池田啓子	18 年 11 か月	
小向朝子	13 年 11 か月	
野呂美貴子	3 年 10 か月	
鈴木武夫	55 年 1 か月	理事長
伊藤雅夫	32 年 1 か月	理事
島里枝	1 年 10 か月	鶴岡学園事務局教務部次長
小田進一	7 年 11 か月	認定こども園北海道文教大学附属幼稚園長
玉川裕一	3 年 10 か月	理事、(株)玉川組代表取締役社長
三枝和也	6 年 11 か月	学校法人柳城学院事務局長

私立学校法 42 条 2 項により、評議員会を議決機関としています。

8. 教職員の概要

(令和 5 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

区分		法人	大学院	大学	高校	幼稚園	計
教員	本務	-	0	117	28	21	166
	兼務	-	0	96	11	8	115
職員	本務	4	0	65	3	3	75
	兼務	0	0	3	0	0	3

(注) 平均年齢は、教員 49.3 歳，職員 48.0 歳

9. 施設等の概要

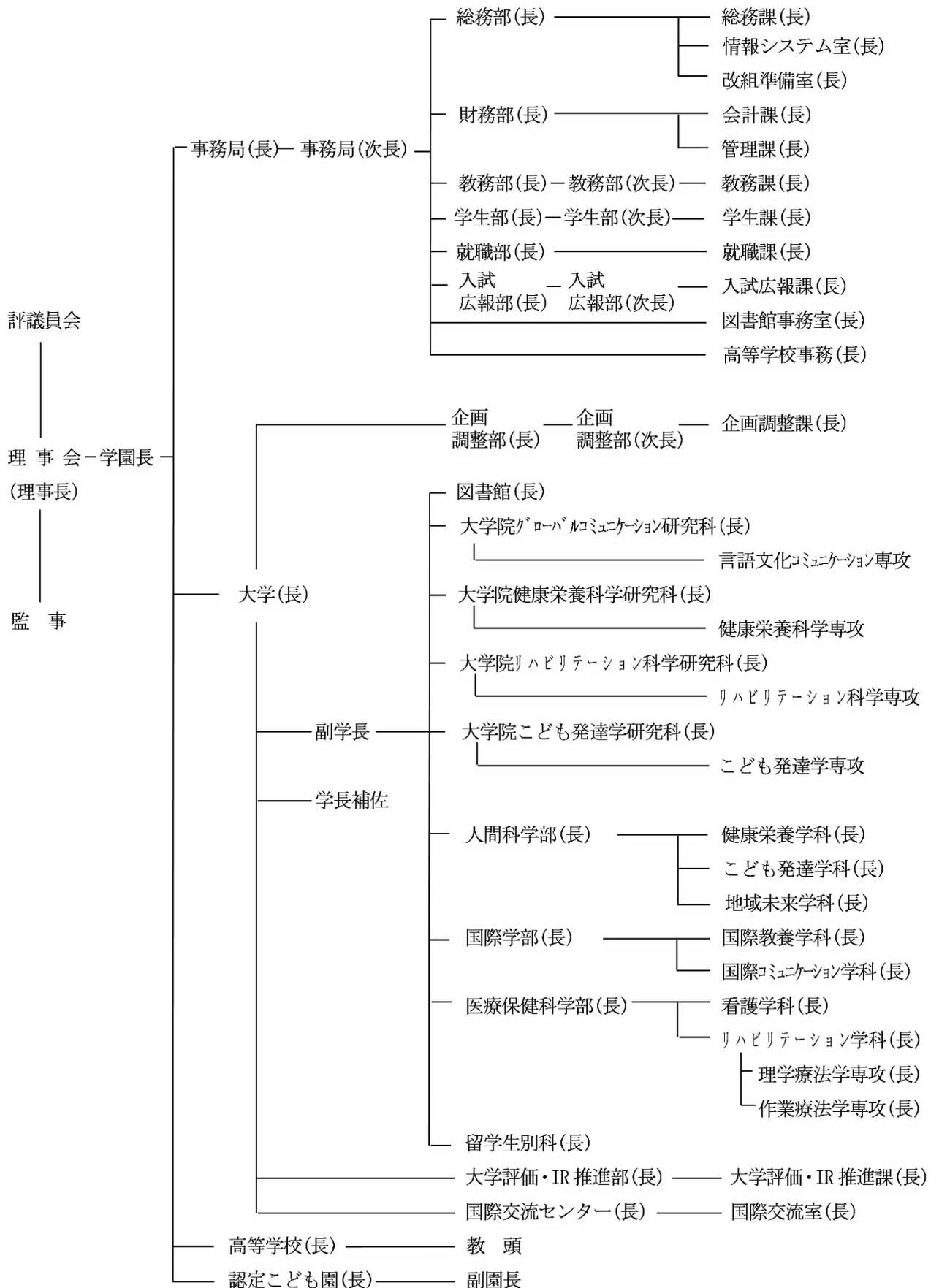
(令和6年5月1日現在)

キャンパス名	所在地	面積		備考
		土地(m ²)	建物(m ²)	
札幌キャンパス	札幌市南区藤野 400 番地他	97,589	0	
寄宿舍等跡地			—	
旧短大・高校小計		97,589	0	
旧明清高校			0	
旧附属幼稚園			0	
北海道文教大学	恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1	100,534	37,765	
教室・研究室			12,451	1～9 号館
図書館			—	
記念講堂(大ホール含)		63,729	1,998	
管理関係・その他			2,977	図書閲覧室 262 m ²
学生会館・体育施設			<u>13,805</u>	車庫・物置
屋外運動場敷地(大学・高校共用)	恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 2、207 番 9	36,805	—	
北海道文教大学附属高等学校	恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 11	12,297	8,086	
校舎等			6,031	
屋内運動施設		12,297	2,055	
幼保連携型認定こども園 北海道文教大学附属幼稚園	恵庭市漁町 396 番	4,087	1,209	
校舎等		1,907	1,209	
屋外運動施設		2,180	—	
合 計		214,507	<u>47,060</u>	

10. 組織図

(令和6年5月1日現在)

学校法人鶴岡学園組織図



Ⅱ. 事業の概要

1. 法人の事業概要

(1) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催回数	備考
理事会	6回	
評議員会	3回	

(2) 主な施設設備の取得等とその進捗状況

－ 特別事業計画 －

【特別事業】 複数年度計画		予算額(千円)	実績額(千円)
法人	① 札幌キャンパス跡地整備 実施年度 令和3～5年度 総事業費 560,000千円、 (R3 執行なし、R4_73,445千円執行 R5_491,757千円執行)	486,942	491,757
	② キャンパスランドデザインの再構築(大学校舎整備) 実施年度 令和3～5年度 総事業費 100,000千円、 (R3_1,925千円執行、R4_27,538千円執行、 R5_67,497千円執行)	70,240	67,498
	③ 大学改組改編 実施年度 令和4～5年度 総事業費 110,000千円 (R4_64,433千円執行、R5_45,243千円執行)	50,000	45,351
	④ スポーツアリーナ(室内練習場) 実施年度 令和4～5年度 R4 第1回補正承認_総事業費 690,000千円、 R5 第2回補正承認_総事業費 728,930千円 (R4_執行なし、R5_723,379)	728,930 690,000	723,380
	計	1,336,112 1,297,182	1,327,986

－ 事業計画 －

【学園事業】		予算額(千円)	実績額(千円)
法人	新型コロナウイルス感染症対応等	10,000	0
計		10,000	0

【学生募集事業】		予算額(千円)	実績額(千円)
大学	外国人留学生募集事業 実施年度 令和5～6年度 R5第2回補正承認_総事業費 20,000千円	20,000	17,600
計		20,000	17,600

【修学支援・奨学金事業】		予算額(千円)	実績額(千円)
大学	① 私費留学生授業料等減免	4,544	2,900
	② 在学生成績特待・スポーツ特待減免	53,800	41,090
	③ 緊急支援学費等減免	2,000	0
	④ 北海道文教大学奨学金 (経済的理由により修学が困難な学生他)	7,200	5,520
計		67,544	49,510

【修学支援・奨学金事業】		予算額(千円)	実績額(千円)
高校	① 特待生制度等減免	44,591	43,219
	② ニューホープ奨学金(通学定期券補助)	13,835	12,245
	③ ニューライフ補助金(寮費補助)	4,780	4,625
計		63,206	60,089

【施設設備整備事業】		予算額(千円)	実績額(千円)
大学	高圧受変電設備(キュービクル増設) 実施年度 令和5～6年度 R5第2回補正承認_総事業費 50,000千円	50,000	0

大学	省エネ対策 照明 LED 化 (1号館及び学生食堂照明器具等交換) 実施年度 令和5～8年度 R5当初_総事業費 16,280千円 R5第2回補正承認_総事業費 3,939千円 (リース取引による) ※令和6年度以降、各棟建設年度の順に照明器具等交換を行っていく (都度積算)	3,939 16,280	1,969
大学	野球練習場防球ネット整備 (1号館及び学生食堂照明器具等交換) R5当初_総事業費 84,260千円 R5第2回補正承認_総事業費 83,600千円	83,600 84,260	83,600
大学	大学校舎整備 (体育館屋上防水改修工事及び本館壁面コーキング打ち替え) R5当初_総事業費 24,350千円 R5第2回補正承認_総事業費 22,143千円	22,143 24,350	22,143
	計	159,682 174,890	107,712

事業計画	予算額(千円)	実績額(千円)
法人	10,000	0
大学	247,226	174,822
高校	63,206	60,089
こども園	-	-
総計	320,432	234,911

2. 設置校の取組

北海道文教大学・大学院

令和5年度には、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行したことにより、本学においても、授業や実習、諸行事、課外活動などがほぼ平常時に戻った。

こうした中、18歳人口の急速な減少を見据えるとともに、地域課題を解決し、持続可能な社会を実現するための中核となれる人材の育成を目指した、地域未来学科の設置が文部科学省から認められた結果、令和6年度から3学部7学科の体制が整えられることとなった。また、学長ガバナンスの下、PDCAサイクルを意識した教育・研究の内部質保証の向上を目指し、次のような事業を行った。

（1）授業内容や手法の見直しを図り、教育・研究の質保証の向上に努めた。

令和4年度から、全学科において4学期制を導入したことにより、学生が短時間で集中して学べるようになり、留学機会の拡大や、インターンシップ等の学外活動に参加しやすくなるなど、教育・研究の質保証の向上に繋がる取組みを開始しているが、まだこの制度を十分に活用しているとは言えないことから、引き続きこの制度のメリットが活用されるよう努めた。

また、内部質保証の基本方針に基づき、全学的な教学マネジメント体制のもと、大学全体、教育課程、授業科目のそれぞれのレベルにおいて、PDCAサイクルを適切に機能させて、教育・研究の質保証の向上に努めた。

さらに、アクティブラーニングやPBL（問題解決型授業）のほか、AI、数理・データサイエンスの授業の内容を拡充し、時代が求める「実学教育」に資する取組みを推進した。

（2）国際化戦略の推進による国際性のある人材の養成に取り組んだ。

令和3年度に国際学部がスタートし、国際交流センターが設置され、その機能も着実に充実してきていることから、海外の大学との提携やダブル・ディグリー協定校を拡充するとともに、国際交流団体などとの交流の取組みを推進した。

また、人間科学部、医療保健科学部においても、イギリスへの海外研修などを通じ、国際性に富んだ人材を養成できるよう取り組んだ。

さらに、コロナ明けにより海外との往来の制限がなくなっていることから、中国やモンゴルなどでの海外入試の実施により、留学生の確保に取り組んだ。

○ 新規協定締結校

南昌理工学院、黒竜江外国語学院、西安明德大学（以上、中華人民共和国）

フィリピン大学、ア克蘭国立大学（以上、フィリピン）、ガーナ大学（アフリカ・ガーナ）、

食科学大学（イタリア）、シラパコーン大学（タイ）、水利大学（ベトナム）

（3）スポーツ分野などで活躍している学生の確保や活動の支援に努めた。

「中期計画2024」やオリンピックなどにおける卒業生・在学生の活躍を踏まえ、学生確保の一

環として令和4年度から女子アイスホッケー支援部を設立し、栄養指導をはじめフィジカル面でのサポートなどを通じて学生支援を行っており、こうした取組みが着実に定着してきている。

また、令和5年度入試より「運動選手自己アピール型選抜入試」を設け、女子アイスホッケーや硬式野球、ウィンタースポーツを対象に実施し、令和6年度には32名が入学することとなった。

このほか、令和5年11月にはスポーツアリーナが設置されたことから、引き続き硬式野球部の強化に努めるとともに、スポーツなどの課外活動を奨励・充実させていくこととしている。

（４）地域連携や社会貢献に積極的に取り組むとともに、地域に開かれた大学を目指す取組を推進した。

自治体や企業・団体などとの包括連携協定締結を推進し、連携・協働や共同研究体制等を整備・充実させ、本学の研究成果を地域社会へ還元できるよう努めた。

特に恵庭市とは、「恵庭・知のプラットフォーム」形成に向け、「地域創造研究センター」を令和5年4月に学内に設置し、恵庭市から市職員1名の派遣を受けて、地域課題解決に向けた幅広い分野での政策研究・活動を展開している。令和5年度の同センターの事業としては、「これからの文化政策を考える」や「Rapidus株式会社の立地と地方創生」といったフォーラムを開催したほか、市町村向け産業連関表の作成にも取り組んでいる。

また、恵庭市内の不登校児童・生徒に係る「学びの森」を本学内に設置し、基本的な生活習慣や教科学習、集団活動について支援を行う共同研究事業を、令和5年4月から本格実施している。

さらに、公開講座については、地域住民を対象にした大学内での講座を、学外の特別講師招聘を含め34回開催したほか、大学の認知度やブランドイメージの向上を目指し、札幌市内でも3回開催している。

こうした取組みの結果、地域連携に熱心な大学として海外の雑誌「TIME」からも注目されたほか、日経グローバル（No.471 2023.11.6）の大学の地域貢献度調査で、初めて全国171位にランクされるなど、地域連携・社会貢献が本学の特色になりつつある

○ 令和5年度に包括連携協定を締結した団体名（27の協定35団体）

木古内町、厚真町、安平町、むかわ町、東川町、道路建設株式会社及び道路建設ペリグリン、株式会社北海道文化放送、株式会社リバネス、株式会社 One Terrace、株式会社北日本消毒、株式会社三星、DRC株式会社、株式会社エーエスピー、株式会社フロンティアズ・インターナショナル、株式会社ウォーターワールド、株式会社エムシーバイオ、株式会社シリカテックス、株式会社 PLAIN AND SEA、株式会社ビルメン鹿児島、株式会社明成商会、株式会社 SHARE、株式会社島田農園、株式会社 WMI、社会医療法人 北斗、医療法人 ケイ・アイ、医療法人徳洲会 日高徳洲会病院、社会福祉法人北海道社会事業協会 洞爺病院、一般財団法人 SAITO MEDICAL GROUP、八雲総合病院、医療法人愛全会、医療法人友愛会、認定こども園クラーク幼稚園、帯広大谷短期大学（教育連携協定）、東和日本語学校及び東和国際学院、北海道科学大学及び札幌大学、北海道日本語学院札幌本校、北海道教育委員会、札幌山の手高等学校、一般社団法人 未来工房、一般社団法人 札幌カーリング協会

（５）SDGs（持続可能な開発目標）への取組みを積極的に推進した。

令和3年度末に作成した「SDGsハンドブック」を活用し、令和5年度も新入生全員が、包括連携先である株式会社アレフが運営する「えこりん村」において、循環型農畜産業の実現事例から環境配慮への具体的取り組みとその背景にある理念を学ぶ、SDGs研修を受講している。

また、健康栄養学科の「食品開発Lab.（ラボ）」と、株式会社アレフ、恵庭の釜めし「いちえ」の3者の協働によりSDGs弁当の商品開発を行い、令和5年度から、教育旅行で「えこりん村」を訪れる道内外の小・中・高校生にお弁当の提供を行い、SDGsの意義などを理解させ、SDGsへの関心を高めてもらおう取組みを行っている。

さらに、学生及び教職員が、包括連携先のコープさっぽろが主催する「北海道 海のクリーンアップ大作戦！」で海岸清掃に参加したほか、大学のエコバックを作成するなどして、学生及び教職員の意識啓発を図った。

（６）キャンパスグランドデザインの再構築やデータサイエンス・AIの導入などを見据え、時代の変化に対応した教育・研究体制の充実や環境整備に努めた。

地域の活性化やグローバル化、新たな文化・産業の創生などの活動の場としてのキャンパスグランドデザインの再構築を見据え、学園創設の理念である「食」を中心とした本学園の歴史を、ビジョンストーリーとしてパネル展示し、見える化するとともに、創立者が残した文書等の知財のデジタル化を進めた。

また、包括連携協定を締結しているサツドラホールディングスからゲスト講師を迎えて、「数理・データサイエンス・AI入門」の授業として、生成型AIの出現がもたらしたインパクトやAI進歩の未来予測など、「社会におけるAIの利活用」と題した講義を行っていただくなど、実践的なプログラムに取り組んだ。

（７）先端的教育・研究事業を推進した。

産官学連携の中で、先端的な医療等の分野において、研究機関や研究分野を超えた、分野横断的な研究開発活動を推進してきた結果、令和5年度には、国の科学研究費助成事業として、「三次元動作解析装置による情報機器操作業従事者等に発症するパソコン肘発症原因の解明」、「弾性着衣装着時の負担軽減に向けた動作パターンと圧力変化に関する調査」が新規で採択されたほか、学内重点事業として、「緑茶及びコーヒーの摂取とサルコペニアとの関連」、「地域在住高齢者のeスポーツ参加による身体機能及び精神・心理的機能への影響」といった共同研究が開始された。

また、機能的な研究室を作り、機器の共有等を図ることで、学部・学科を横断した弾力的な教育・研究体制を整え、複雑な社会構造の要請に応えられる人材の育成を推進した。

（８）大学のブランド力や研究力の向上に取り組んだ。

北海道文教大学出版会では、コラム集「大学における地域連携を考える」を発刊したほか、世界的

に有名なアメリカの雑誌「TIME」に本学の記事が掲載されるなど、大学のブランド力や研究力の向上に資する取組みを進めた。

また、大学のブランドを確立するため、新スローガン「活かす人へ」を使用した広報を、包括連携先の北海道新聞をはじめ様々な媒体や場面を活用して展開した。

北海道文教大学附属高等学校

令和5年度は恵庭キャンパスへ移転し3年目となり、校名変更後の入学生で全学年が揃った。また、新教育課程プログラムも完成年度を迎え、放課後の各種活動が各学年揃って実施でき、加えて感染症の扱いも変わったことから、これまで未実施だった行事や活動は、新たに工夫され開催することができ、教育活動の場が広がった年度となった。

学校経営方針のスローガン『いきる学びを一人一人へ 信頼を創る学校づくり』を3年間継続した結果、定員充足率は上昇し、各教員がICT等を活用した授業を実践し改善を図ることなどにより、北海道文教大学への進学者の増加や、国公立大学一般受験において複数名の合格者が出るなど、学力の向上が着実に図られるとともに、地域と連携した新しい取組や活動が加速し、本校生徒の存在が一層認知されてきた。

そこで、令和5年度については、計画に基づき、次のとおり事業を行った。

(1) 教育の質向上に向けた取組

- 1) 健全な経営基盤の確立に与する定員生徒数の確保をはじめ、特色ある教育活動を推進したことにより、国・道からの学校管理運営費補助金を増額することができた。
- 2) 学習面・進路面・健康面等においては生徒一人一人に応じたきめ細やかな指導を行うことができた。
- 3) 新学習指導要領に対応した教育課程が実施され、各プログラムの充実を図ることができた。
- 4) 文化系では吹奏楽部・写真創作部がコンクールや大会等で好成績を残した。また、運動系では女子サッカー部の全国大会出場をはじめ、男子サッカー部・野球部も上位を狙える実力を付けてきている。また、レバンガ北海道 U18 の一期生の活躍は全国トップを維持し、卒業後の進路も決めプロの世界からも注目されるチームとして成長できた。
- 5) 教職員の資質向上を図るべく、校内研修会を2回実施した。また、教職員の働き方改革の推進においては、年度途中から変形労働制を導入し、より現実に即した体制が構築できた。

(2) 進学・就職支援

- 1) ICT(教室の電子黒板、一人一台タブレット貸与、AI教材による放課後学習支援等)の積極的活用は、学力の向上ばかりでなく、教師のICT活用能力の開発・向上及び授業時間の効率化においても有効であった。
- 2) 放課後学習支援センターについては、活用後2年が経過し、進路実績に好影響を及ぼしたと考えられる。このことにより利用生徒及び保護者から高評価を得ることができた。しかし、総合的な判断に基づき、新2年生卒業までの委託となったため、令和6年度入学生からの学力の保証について早急な検討を要する。

- 3) 進学実績の積み上げにおいては、放課後学習支援センターの果たした役割は小さくなく、学力の向上にもつながった。また、教員個々が行う面談や面接指導・小論文指導も定着してきた。
- 4) 就職支援の取組(インターンシップ・職場体験の推奨、面接指導等)が充実したことにより、就職希望者の就職率 100%を実現することができた。

(3) 生徒募集

- 1) 本校の魅力を伝えるべく、中学校へのアプローチを地道に行なったことにより、出願者数を増やし倍率を維持することができた。
- 2) 広報活動の一つであるホームページの改善を図るほか、中学校訪問、個別相談会等を引き続き行ったことにより、北広島市・恵庭市・千歳市からの本校への入学者が確保できた。
- 3) 特待生制度・ランク設定及び各種支援制度等の一部見直しにより対象生徒数の縮減が図られた。
- 4) 地方からの部活動生徒やレバンガ北海道 U18 選手の募集に努め、入寮者数を増加させることができた。

(4) 地域連携と社会貢献活動

- 1) 恵庭市内及び近隣の関係機関との連携が図られ、各種事業への参加・交流等が多数行われた。
(和光小学校交流授業、ハッピーハロウィン、白樺高等養護学校及び恵み野小学校との交流活動、かるがも実習、中高連携教育〈恵庭柏陽中〉、来校受入れ〈恵庭中・北広島市立大曲中・日高町立門別中〉など)
- 2) 花壇整備、部活動ごとによる清掃活動のほか、レバンガ北海道 U18 選手たちによる小中学生へのバスケットボール講習会などの実施により、社会貢献に係る活動が活発に行われ、多くの方々から感謝される場面が増えた。
- 3) 令和5年度はインターハイ(高校総体)空手練習会場として大会期間中のみならず、事前準備等で大会運営に貢献した。

(5) その他(北海道文教大学との連携)

- 1) HBU進学プログラムの充実
各学部学科との連携・高大接続の組織的な取組による入学者増につながったが、未だ課題が多くあり、次年度に向けて検討していく。
- 2) 大学イベント等へ参加・協力、合同企画等の連携
大学のイベントに吹奏楽部・軽音楽部が出演し、特に鶴岡学園記念ホールで開催された吹奏楽部の定期演奏会においては、大学生の観客も多く大変盛況であった。次年度以降も大学イベント等への参加、協力、合同企画等の連携を図っていく。
- 3) 活動環境等の利用連携
本校管理場所、大学施設設備及び駐車場等の貸借・利活用等では、大学と高校との調整が必要な場面が多々あり、今少し調整する必要があることから、一層緊密に協議をしていく。

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園

(1) 将来計画

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園として、恵庭における0歳からの教育理念の普及に努め、大学・大学院と連携して、乳幼児期の教育の重要性の周知を目指してきた。

3年度目の本年度は、職員の確保を最優先として保育の基盤整備に努めてきた。病気休職・産休・育休者の補充がままならない状態ではあったが、基礎的な実践を着実に積み上げるために、会議や職員研修を通じて討議による共通理解を深めるための取り組みを行ってきた。保育実践を探究する基本姿勢を教職員で共通理解し、保育の理想追求に向けて基盤は整いつつある。

(2) 保育方針

- 1) あたたかな人間関係の中で、こどもたちを育みます。
- 2) こどもの主体性を大切にして生活します。
- 3) 実体験を大切に活動を進めます。
- 4) モンテッソーリ教育の考え方を活かした保育を行います。

(3) 保育目標

- 正しく冒険できるたくましい心を育てよう（つよいこ）
「智・情・意」豊かな心を育てよう（よいこ）
他人を尊重し協力する心を育てよう（なかよいこ）

(4) 利用実績

1号認定児	3～5歳児	17名	(20名)
2号認定児	3～5歳児	44名	(45名)
3号認定児	0～2歳児	41名	(45名)

102名 年度末実績（）内定員

(5) 保育内容の実績

異年齢縦割り保育と0～2歳児の乳児保育の2領域による保育を行っているが、乳児クラスから幼児クラスへの進級時が増えて、縦割りクラスの日常生活が落ち着いてきている。さらに、職員間の保育観や保育理念の共有を図り、こどもたちの日々の自己実現を支える保育に結び付ける。

園庭の芝生養生の時期が長くなり、園庭使用が制限したので、次年度は、こどもたちのにとって多様な生活体験が可能な園庭環境を目指して整備に着手したい。

保護者支援は、日常の子どもの姿を共有し保護者の思いに触れ、共に育てる関係を築くべく信頼関係の醸成に努めてきた。

英語教室は、南区の幼稚園からの継承として、江別市のハイツセンターにより行っている。

特別支援教育は、「支援の必要な幼児」への保育として、積極的に行ってきた。

本年度は、北海道補助金対象児 2名 恵庭市補助金対象児 12名 であった。

恵庭市の他の園の障害児の受け入れは、殆んど1～3名であり、当園が飛びぬけて多数受け入れている。今後他園においても行われるよう働き掛ける。

(6) 地域とのつながり

1) 子育て・相談支援事業（地域貢献、地域に開かれた幼稚園として積極的に子育て支援等の事業を行ってきた。）

地域交流事業

年間7回	6月	0から2歳	参加12名
	7月	0から2歳	参加12名
	8月	0から1歳	参加3名
	9月	0から3歳	参加14名
	10月	0から3歳	参加11名
	12月	1から3歳	参加4名
	1月	2歳	参加4名

こども園開放

年間2回 4月27日 6月12日

2) ボランティアを受け入れた。

- ① 小学校・中学校の職場体験
- ② 附属高等学校保育コース体験学習
- ③ 北海道文教大学こども発達学科の学生ボランティア

3) 他機関と連携した。

- ・北海道中央児童相談所
- ・恵庭市子ども家庭課及び恵庭市子育て支援センター

(7) 研究・研修の参加

- 1) 職員研修計画（園内・園外）
- 2) 附属幼稚園職員教育計画の策定
- 3) モンテッソーリ研修会

(8) 北海道文教大学との連携

- 1) こども発達学科実習生の受け入れ（保育実習・幼稚園教育実習）
- 2) こども発達学科各種演習の受け入れ（総合演習・基礎ゼミナール）
- 3) 作業療法学科
- 4) 健康栄養学科
- 5) 看護学科実習生の受け入れ

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和6年3月31日現在の財政状態を表した計算書類で資産と負債・純資産・繰越収支差額の状況を表しています。

■資産の部

(単位：千円)

科目	令和5年度末	令和4年度末	増減
固定資産	10,239,268	10,433,169	△ 193,901
有形固定資産	9,815,995	9,456,922	359,073
土地	1,032,510	1,032,510	0
建物	7,273,910	6,968,479	305,431
その他	1,509,575	1,455,933	53,642
特定資産	420,000	970,000	△ 550,000
第3号基本金引当特定資産	20,000	20,000	0
退職給与引当特定資産	300,000	300,000	0
減価償却引当特定資産	0	550,000	△ 550,000
奨学資金引当特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	3,273	6,247	△ 2,974
流動資産	3,489,677	3,958,209	△ 468,532
現金預金	3,406,583	3,893,258	△ 486,675
その他	83,094	64,951	18,143
資産の部合計	13,728,945	14,391,378	△ 662,433

■負債の部

(単位：千円)

科目	令和5年度末	令和4年度末	増減
固定負債	2,043,949	1,662,394	381,555
長期借入金	1,402,760	1,038,870	363,890
長期未払金	123,183	119,209	3,974
退職給与引当金	518,006	504,315	13,691
流動負債	706,650	655,417	51,233
短期借入金	111,110	61,130	49,980
未払金	183,268	89,132	94,136
前受金	374,195	464,202	△ 90,007
預り金	38,077	40,953	△ 2,876
負債の部合計	2,750,599	2,317,811	432,788

■純資産の部

(単位：千円)

科目	令和5年度末	令和4年度末	増減
基本金	14,574,806	14,115,148	459,658
第1号基本金	14,290,806	13,831,148	459,658
第3号基本金	20,000	20,000	0
第4号基本金	264,000	264,000	0
繰越収支差額	△ 3,596,460	△ 2,041,581	△ 1,554,879
翌年度繰越収支差額	△ 3,596,460	△ 2,041,581	△ 1,554,879
純資産の部合計	10,978,346	12,073,567	△ 1,095,221

科目	令和5年度末	令和4年度末	増減
負債及び純資産の部合計	13,728,945	14,391,378	△ 662,433

資産の部合計は137億2,894万5千円となり、前年度より6億6,243万3千円減少しました。内訳として固定資産が1億9,390万1千円減少、流動資産が4億6,853万2千円減少しました。

負債の部合計は27億5,059万9千円となり、前年度より4億3,278万8千円増加しました。内訳として固定負債が3億8,155万5千円増加、流動負債が5,123万3千円増加しました。

基本金は145億7,480万6千円で、前年度より4億5,965万8千円増加しました。増加の理由は、1号基本金が増加しました。

繰越収支差額は35億9,646万円の支出超過で、前年度より15億5,487万9千円支出超過しました。

(資産の部) - (負債の部) = 自己資本 (自己資金)

13,728,945 - 2,750,599 = 10,978,346 (千円)

【貸借対照表 経年比較】

(単位：千円)

科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 資 産	9,290,233	11,315,496	10,964,522	10,433,169	10,239,268
流 動 資 産	5,318,005	4,361,730	4,189,405	3,958,209	3,489,677
資産の部合計	14,608,238	15,677,226	15,153,927	14,391,378	13,728,945
固 定 負 債	494,272	1,728,378	1,737,570	1,662,394	2,043,949
流 動 負 債	538,068	587,354	577,404	655,417	706,650
負債の部合計	1,032,340	2,315,732	2,314,974	2,317,811	2,750,599
基本金	14,264,453	15,884,931	14,103,994	14,115,148	14,574,806
繰越収支差額	△ 688,555	△ 2,523,437	△ 1,265,041	△ 2,041,581	△ 3,596,460
純資産の部合計	13,575,898	13,361,494	12,838,953	12,073,567	10,978,346
負債及び純資産の部合計	14,608,238	15,677,226	15,153,927	14,391,378	13,728,945

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{当年度収支差額} - \text{経常支出}}$	2.0	1.1	1.0	0.8	0.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	989.8	743.8	726.3	605.3	495.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債} - \text{総資産}}{\text{純資産}}$	7.0	14.8	15.3	16.1	20.0
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,254.1	983.7	930.3	838.7	910.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	971.5	91.9	100.0	100.0
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	100.9	74.3	67.3	60.3	57.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{(\text{負債} + \text{純資産})}$	92.3	85.2	84.7	83.9	80.0

ウ) 財産目録

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は109億7,834万5,619円となり、前年度比10億9,522万1,629円の減少となりました。

$$\begin{array}{rcl} \text{資産総額} & - & \text{負債総額} & = & \text{自己資本(純資産)} \\ 13,728,945,135 & - & 2,750,599,516 & = & 10,978,345,619 \end{array}$$

※令和5年度は、109億7,834万5,619円を資産総額変更届の額とし、私立学校法施行規則第13条の規定により変更登記の手続きをさせていただきます。

財 産 目 録

令和6年5月31日現在

I 資産総額	13,728,945,135 円
内 基本財産	9,815,994,849 円
運用財産	3,912,950,286 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,750,599,516 円
III 純資産	10,978,345,619 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地(団地)	
校地	214,507.36 m ² 1,032,510,297 円
建物	
(1)校舎等	47,060.00 m ² 7,273,909,681 円
構築物	398,147,336 円
教具・校具・備品	12,373 点 522,510,218 円
図書	170,060 冊 584,652,273 円
車両	4 台 4,265,044 円
2 運用財産	
預金・現金	
現金 現金手許有高	416,767 円
普通預金 定期預金	3,406,121,635 円
特定資産	420,000,000 円
有価証券	2 株 936,624 円
未収金	81 件 77,680,972 円
貯蔵品	4 件 306,663 円
前払金	13 件 3,905,149 円
ソフトウェア	4 件 956,926 円
その他	2,625,550 円
3 収益事業用財産	
該当なし	0 円
資 産 総 額	13,728,945,135 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	
日本私立学校振興・共済事業団	977,760,000 円
市中銀行	425,000,000 円
長期未払金	123,183,005 円
退職給与引当金	518,006,282 円
2 流動負債	
短期借入金	111,110,000 円
前受金	374,194,850 円
未払金	183,267,899 円
預り金	38,077,480 円
負 債 総 額	2,750,599,516 円
純 資 産 (資産総額-負債総額)	10,978,345,619 円

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

「資金収支計算書」は、学園の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支総括表

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 ①	決 算 ②	差 異 (① - ②)	前 年 度 決 算
資 金 収 入	学生生徒等納付金収入	2,766,904	2,754,909	11,995	2,656,465
	手数料収入	29,445	25,273	4,172	30,870
	寄付金収入	11,673	6,752	4,921	11,580
	補助金収入	745,460	781,152	△ 35,692	743,631
	資産売却収入	200	185	15	0
	付随事業・収益事業収入	15,932	16,381	△ 449	20,656
	受取利息・配当金収入	12,158	12,027	131	11,710
	雑収入	52,943	73,819	△ 20,876	39,077
	借入金等収入	500,000	500,000	0	0
	前受金収入	402,460	374,195	28,265	464,201
	その他の収入	618,945	615,395	3,550	80,592
	資金収入調整勘定	△ 494,202	△ 548,314	54,112	△ 509,092
	当年度資金収入合計(A)	4,661,918	4,611,774	50,144	3,549,690
	前年度繰越支払資金(B)	3,893,258	3,893,258	0	4,106,084
収入の部合計(A)+(B)	8,555,176	8,505,032	50,144	7,655,774	

	科 目	予 算 ①	決 算 ②	差 異 (① - ②)	前 年 度 決 算
資 金 支 出	人件費支出	1,967,227	1,962,521	4,706	1,856,391
	教育研究経費支出	1,339,627	1,337,252	2,375	1,267,878
	管理経費支出	808,451	801,244	7,207	431,923
	借入金等利息支出	8,841	7,618	1,223	6,600
	借入金等返済支出	86,150	86,130	20	0
	施設関係支出	976,010	885,308	90,702	98,845
	設備関係支出	116,058	110,690	5,368	59,105
	資産運用支出	0	0	0	0
	その他の支出	94,546	96,792	△ 2,246	101,821
	資金支出調整勘定	△ 51,864	△ 189,106	137,242	△ 60,047
	当年度資金支出合計(C)	5,345,046	5,098,449	246,597	3,762,516
	翌年度繰越支払資金(D)	3,210,130	3,406,583	△ 196,453	3,893,258
	支出の部合計(C)+(D)	8,555,176	8,505,032	50,144	7,655,774

当年度収入合計は、46億1,177万4千円となり、前年度繰越支払資金38億9,325万8千円を加えた収入の部は85億503万2千円となりました。

学生生徒納付金収入：27億5,490万9千円となり、前年度より9,844万4千円増加です。

(内訳)	大学	24億8,676万6千円	前年度より8,933万6千円増加
	高校	2億5,507万5千円	前年度より763万8千円増加
	こども園	1,306万7千円	前年度より147万円増加

補助金収入：7億8,115万2千円となり、前年度より3,752万1千円増加です。

(内訳)	大学	4億3,317万7千円	前年度より688万6千円減少
	高校	1億9,330万2千円	前年度より2,874万円増加
	こども園	1億5,467万3千円	前年度より1,566万7千円増加

付随事業・収益事業収入：1,638万1千円となり、前年度より427万5千円減少です。

受託事業収入,補助活動収入(講習料・検定料等)

雑収入：7,381万9千円となり、前年度より3,474万2千円増加です。

私立大学退職金財団からの退職資金交付

前受金収入：3億7,419万5千円となり、前年度より9,000万6千円減少です。

(内訳)	大学	3億6,799万5千円	前年度より8,865万6千円減少
	高校	620万円	前年度より135万円減少

その他の収入：6億1,539万5千円となり、このうち減価償却引当特定資産取崩収入5億5千万円が含まれます。

当年度支出合計は50億9,844万9千円となり、翌年度繰越支払資金34億658万3千円を加えた支出の部は85億503万2千円となりました。

人件費支出：19億6,252万1千円となり、前年度より1億613万円増加です。

(内訳)	法人	4,572万6千円	前年度より116万円増加(退職金支出は除く)
	大学	14億7,190万7千円	前年度より5,355万円増加(退職金支出は除く)
	高校	2億3,242万1千円	前年度より416万5千円増加(退職金支出は除く)
	こども園	1億4,348万4千円	前年度より1,157万3千円増加(退職金支出は除く)

教育研究経費支出：13億3,725万2千円となり、前年度より6,937万4千円増加です。

(内訳)	大学	10億7,205万3千円	前年度より8,066万円増加
	高校	2億817万3千円	前年度より559万7千円減少
	こども園	5,633万2千円	前年度より336万1千円減少

管理経費支出：8億124万4千円となり、前年度より3億6,932万1千円増加です。

借入金等利息支出：761万8千円となり、前年度より101万8千円増加です。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息と
市中銀行からの借入利息です。

施設関係支出：8億8,530万8千円となり、前年度より7億8,646万3千円増加です。

設備関係支出：1億1,069万円となり、前年度より5,158万5千円増加です。

その他の支出：9,679万2千円となり、このうち前期末未払金が8,913万2千円です。

【資金収支計算書 経年比較】

(単位：千円)

科 目		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,571,955	2,512,083	2,589,580	2,656,465	2,754,909
	手数料収入	29,038	32,707	31,522	30,870	25,273
	寄付金収入	1,788	35,360	10,157	11,580	6,752
	補助金収入	432,010	646,403	626,704	743,631	781,152
	資産売却収入	0	220	2,100	0	185
	付随事業・収益事業収入	14,514	9,862	20,958	20,656	16,381
	受取利息・配当金収入	13,862	9,644	9,142	11,710	12,027
	雑収入	40,376	96,262	56,144	39,077	73,819
	借入金等収入	0	1,100,000	0	0	500,000
	前受金収入	420,901	432,808	441,360	464,201	374,195
	その他の収入	44,703	591,247	105,974	80,592	615,395
	資金収入調整勘定	△ 494,505	△ 527,764	△ 514,271	△ 509,092	△ 548,314
	前年度繰越支払資金	6,280,602	5,278,712	4,257,325	4,106,084	3,893,258
	収入の部合計(A)	9,355,244	10,217,544	7,636,695	7,655,774	8,505,032
支出 の 部	人件費支出	1,874,835	1,804,728	1,856,781	1,856,391	1,962,521
	教育研究経費支出	862,393	1,071,613	1,088,849	1,267,878	1,337,252
	管理経費支出	253,070	254,699	277,516	431,923	801,244
	借入金等利息支出	0	1,971	6,600	6,600	7,618
	借入金等返済支出	0	0	0	0	86,130
	施設関係支出	947,902	2,630,518	170,960	98,845	885,308
	設備関係支出	128,677	342,030	96,939	59,105	110,690
	資産運用支出	0	900	0	0	0
	その他の支出	94,410	84,440	121,526	101,821	96,792
	資金支出調整勘定	△ 84,755	△ 230,680	△ 88,560	△ 60,047	△ 189,106
支出の部合計(B)	4,076,532	5,960,219	3,530,611	3,762,516	5,098,449	
翌年度繰越支払資金(A)-(B)	5,278,712	4,257,325	4,106,084	3,893,258	3,406,583	

イ) 活動区分収支計算書の状況と経年比較

(教育活動による資金収支)

(単位：千円)

科目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収入計	3,089,681	3,298,721	3,334,904	3,491,740	3,655,159
教育活動資金支出計	2,988,846	3,129,282	3,222,933	3,555,668	4,099,730
差引	100,835	169,439	111,971	△ 63,928	△ 444,571
調整勘定等	△ 54,455	△ 31,482	13,181	30,127	△ 20,993
教育活動資金収支差額	46,380	137,957	125,152	△ 33,801	△ 465,564

(施設整備等活動による資金収支)

科目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設整備等活動資金収入計	0	583,925	2,100	9,966	553,229
施設整備等活動資金支出計	1,076,579	2,972,549	267,899	157,950	995,999
差引	△ 1,076,579	△ 2,388,624	△ 265,799	△ 147,984	△ 442,770
調整勘定等	9,154	123,514	△ 15,059	△ 36,545	7,034
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,067,425	△ 2,265,110	△ 280,858	△ 184,529	△ 435,736
(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,021,045	△ 2,127,153	△ 155,706	△ 218,330	△ 901,300

(その他の活動による資金収支)

科目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
その他の活動資金収入計	20,606	1,110,576	11,288	14,625	513,081
その他の活動資金支出計	1,451	4,809	6,823	9,690	98,790
差引	19,155	1,105,767	4,465	4,935	414,291
調整勘定等	0	0	0	569	334
その他の活動資金収支差額	19,155	1,105,767	4,465	5,504	414,625

支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,001,890	△ 1,021,386	△ 151,241	△ 212,826	△ 486,675
前年度繰越支払資金	6,280,602	5,278,711	4,257,325	4,106,084	3,893,258
翌年度繰越支払資金	5,278,712	4,257,325	4,106,084	3,893,258	3,406,583

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	1.5	4.2	3.8	△ 1.0	△ 12.7
	教育活動資金収入					

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

学園の諸活動に対応する収支を3つの活動に区分し、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。特に「教育活動」に係る収支がどのような状態であるかを把握することが重要としています。

事業活動収支計算書総括表

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収入の部	科目	予算	決算	差異	前年度決算	
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,766,905	2,754,909	11,996	2,656,465
	手数料	29,445	25,273	4,172	30,871	
	寄付金	11,673	4,203	7,470	11,812	
	(現物寄付)	0	(321)	(321)	(232)	
	経常費等補助金	744,569	780,978	△ 36,409	733,665	
	付随事業収入	15,932	16,382	△ 450	20,656	
	雑収入	52,859	73,735	△ 20,876	38,504	
	教育活動収入計	3,621,383	3,655,480	△ 34,097	3,491,973	
教育活動支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度決算	
	事業活動支出の部	人件費	1,971,248	1,976,212	△ 4,964	1,876,337
		(退職給与引当金繰入額)	(73,005)	(82,674)	(9,669)	(53,246)
		教育研究経費	1,797,622	1,797,157	465	1,724,328
		(減価償却額)	(457,863)	(459,447)	1,584	(455,838)
		管理経費	824,560	816,833	7,727	675,089
		(減価償却額)	(17,518)	(16,876)	642	(243,971)
		徴収不能額等	0	3,392	△ 3,392	5,847
	教育活動支出計	4,593,430	4,593,594	△ 164	4,281,601	
教育活動収支差額 (A)		△ 972,047	△ 938,114	△ 33,933	△ 789,628	

教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異	前年度決算	
	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	12,158	12,027	131	11,710
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	12,158	12,027	131	11,710
教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度決算	
	事業活動外支出の部	借入金等利息	8,841	7,618	1,223	6,600
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	8,841	7,618	1,223	6,600
教育活動外収支差額 (B)		3,317	4,409	△ 1,092	5,110	
経常収支差額 (A)+(B)		△ 968,730	△ 933,705	△ 35,025	△ 784,518	

特別収支	収事業の活動 の活動	科目	予算	決算	差異	前年度決算
		資産売却差額	200	185	15	0
	その他の特別収入	2,774	16,361	△ 13,587	24,250	
	特別収入計	2,974	16,546	△ 13,572	24,250	
支事業の活動 の活動	支事業の活動 の活動	科目	予算	決算	差異	前年度決算
		資産処分差額	0	176,776	△ 176,776	4,595
	その他の特別支出	1,408	1,286	122	523	
	特別支出計	1,408	178,062	△ 176,654	5,118	
		特別収支差額 (C)	1,566	△ 161,516	163,082	19,132
〔予備費〕(D)		(50,000)	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額 (A)+(B)+(C)		△ 967,164	△ 1,095,221	128,057	△ 765,386	
基本金組入額合計		△ 1,178,177	△ 477,556	△ 700,621	△ 137,294	
当年度収支差額 (E)		△ 2,145,341	△ 1,572,777	△ 572,564	△ 902,680	
前年度収支差額 (F)		△ 2,041,581	△ 2,041,581	0	△ 1,265,041	
基本金取崩額		0	17,898	△ 17,898	126,140	
翌年度繰越収支差額(E)+(F)		△ 4,186,922	△ 3,596,460	△ 590,462	△ 2,041,581	

(参考)

事業活動収入計	3,636,515	3,684,053	△ 47,538	3,527,933
事業活動支出計	4,603,679	4,779,274	△ 175,595	4,293,319

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、36億6,750万7千円となり、前年度より1億6,382万4千円増加です。

事業活動収入計は36億8,405万3千円となり、前年度より1億5,612万円増加です。

その他の特別収入は1,654万6千円で、施設設備補助金として287万円、現物寄付として1,323万4千円等
基本金組入額合計は4億7,755万6千円で、第1号基本金の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、46億121万2千円となり、前年度より3億1,301万1千円増加です。

事業活動支出計は47億7,927万4千円となり、前年度より4億8,595万5千円増加です。

人件費は19億7,621万2千円となり、前年度より9,987万5千円増加。そのうち、退職給与引当金繰入額は8,267万4千円です。

教育研究経費は17億9,715万7千円、管理経費は8億1,683万3千円です。このうち減価償却額は、教育管理経費合わせて4億7,632万3千円になり、前年度より2億2,348万6千円減少です。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は9億3,370万5千円の減少です。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は15億7,277万7千円減少です。

【事業活動収支計算書 経年比較】

(単位：千円)

科目		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,571,955	2,512,083	2,589,580	2,656,465	2,754,909
	手数料	29,038	32,707	31,522	30,871	25,273
	寄付金	2,465	25,718	10,553	11,812	4,203
	経常費等補助金	432,010	626,705	626,705	733,665	780,978
	付随事業収入	14,514	20,958	20,958	20,656	16,382
	雑収入	40,376	56,056	56,056	38,504	73,735
	教育活動収入計	3,090,358	3,274,227	3,335,374	3,491,973	3,655,480
	事業活動支出の部					
	人件費	1,838,080	1,826,903	1,877,031	1,876,337	1,976,212
	教育研究経費	1,195,640	1,445,916	1,559,713	1,724,328	1,797,157
	管理経費	280,261	279,012	326,312	675,089	816,833
	徴収不能額等	4,902	3,470	65	5,847	3,392
	教育活動支出計	3,318,883	3,555,301	3,763,121	4,281,601	4,593,594
教育活動収支差額	△ 228,525	△ 281,074	△ 427,747	△ 789,628	△ 938,114	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	13,862	9,644	9,142	11,710	12,027
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	13,862	9,644	9,142	11,710	12,027
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	1,971	6,600	6,600	7,618
	その他の教育活動外支出	13	0	0	0	0
教育活動外支出計	13	1,971	6,600	6,600	7,618	
教育活動外収支差額	13,849	7,673	2,542	5,110	4,409	
経常収支差額	△ 214,676	△ 273,401	△ 425,205	△ 784,518	△ 933,705	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	220	2,100	0	185
	その他の特別収入	5,921	37,422	7,654	24,250	16,361
	特別収入計	5,921	37,642	9,754	24,250	16,546
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	20,451	2,345	106,876	4,595	176,776
	その他の特別支出	1,439	2,141	214	523	1,286
特別支出計	21,890	4,486	107,090	5,118	178,062	
特別収支差額	△ 15,969	33,156	△ 97,336	19,132	△ 161,516	
基本金組入前当年度収支差額	△ 230,645	△ 240,245	△ 522,541	△ 765,386	△ 1,095,221	
基本金組入額合計	△ 1,009,142	△ 1,620,478	△ 103,049	△ 137,294	△ 477,556	
当年度収支差額	△ 1,239,787	△ 1,860,723	△ 625,590	△ 902,680	△ 1,572,777	
前年度繰越収支差額	551,232	△ 688,555	△ 2,523,437	△ 1,265,041	△ 2,041,581	
基本金取崩額	0	0	1,883,987	126,140	17,898	
翌年度繰越収支差額	△ 688,555	△ 2,549,278	△ 1,265,040	△ 2,041,581	△ 3,596,460	
(参考)						
事業活動収入計	3,110,141	3,321,513	3,354,270	3,527,933	3,684,053	
事業活動支出計	3,340,786	3,561,758	3,876,811	4,293,319	4,779,274	

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費	59.2	55.1	56.1	53.6	53.9
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	38.5	43.6	46.6	49.2	49.0
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	9.0	8.4	9.8	19.3	22.3
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前 当年度収支差額 事業活動収入	△ 7.4	△ 6.4	△ 15.6	△ 21.7	△ 29.7
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	82.9	75.8	77.4	75.8	75.1
	経常収入					
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△ 6.9	△ 7.5	△ 12.7	△ 22.4	△ 25.5

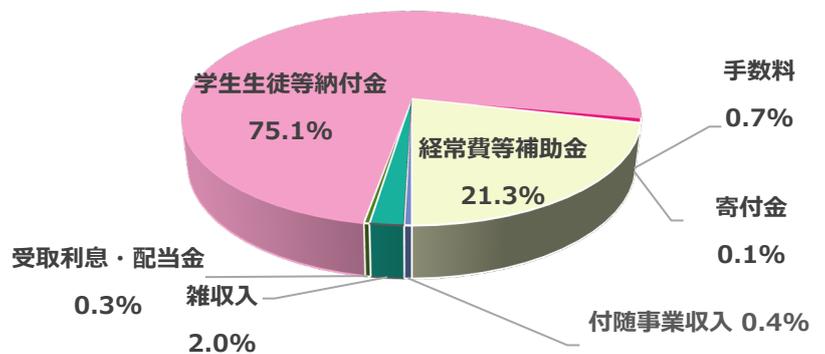
(注)「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

経常収入, 経常支出に対する比率
(教育活動収支+教育活動外収支)

(単位：千円)

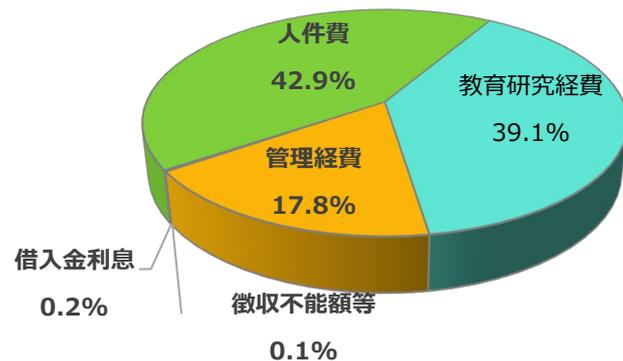
大科目	金額
学生生徒等納付金	2,754,909
手数料	25,273
寄付金	4,203
経常費等補助金	780,978
付随事業収入	16,382
雑収入	73,735
受取利息・配当金	12,027
経常収入計	3,667,507

経常収入の比率



大科目	金額
人件費	1,976,212
教育研究経費	1,797,157
管理経費	816,833
徴収不能額等	3,392
借入金利息	7,618
経常支出計	4,601,212

経常支出の比率



(2) その他

① 有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
その他	株式会社 あいコミ	1	36,624	36,624	有価証券	
	株式会社 HBUサポート	1	900,000	900,000	有価証券	
	合計	-	936,624	936,624		

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	1,038,870千円	0.60%	令和22年9月15日	土地・建物 返済 令和5年度開始
市中銀行(北海道銀行)	425,000千円	0.50%	令和15年9月25日	担保:なし 金利:変動 返済 令和5年度開始

③ 学校債の状況

該当無し

④ 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	金額
特別寄付金	
課外活動寄付金	699,600
創立80周年記念事業寄付金	1,930,000
その他	4,123,000
現物寄付	13,554,481
合計	20,307,081

⑤ 補助金の状況

(単位：円)

補助金の種類	金額
国庫補助金	432,990,900
地方公共団体補助金	198,758,344
市町村補助金	18,930,620
施設型給付費	130,472,070
合計	781,151,934

⑥ 収益事業の状況

該当無し

⑧ 学校法人間財務取引

該当無し

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

令和5年度決算における経常収支差額は9億3,370万5千円となり、前年度より増加した。当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、令和2年度に校地・校舎を新規取得したこと、更に令和4年度より老朽化のため札幌キャンパス校舎の解体をおこない支出超過の状態が継続している。

(2) 経営上の成果と課題

学生生徒納付金収入は前年比9,844万円増加、補助金収入は4,731万円増加したものの、教育・管理経費は2億1,457万3千円の増加となった。人件費比率は53.9%となり、前年度比0.2ポイント上昇しているが、予算編成方針に掲げている50%にはまだ遠い。今後、学生・生徒の確保が厳しくなっていくなか、留学生の確保や経費の削減へ向けて優先的に取り組む必要がある。

(3) 今後の方針・対応方策

収支均衡が厳しくなっていることから、予算編成から執行に至るプロセスにおいて、経費削減を進めつつ、また、外部資金等による収入増加方策の工夫・検討を行い、教育研究の充実に資する財政の健全化に努めてまいります。